



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 カルビー株式会社

コード番号 2229

URL <http://www.calbee.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 伊藤 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 上級常務執行役員

(氏名) 菊地 耕一

(TEL) 03-5220-6222

定時株主総会開催予定日 2018年6月20日

配当支払開始予定日

2018年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	251,575	△0.3	26,828	△7.0	26,179	△8.5	17,330	△6.8
2017年3月期	252,420	2.6	28,841	2.5	28,625	7.8	18,605	10.8

(注) 包括利益 2018年3月期 16,942百万円(△9.8%) 2017年3月期 18,774百万円(22.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	129.72	129.61	13.0	14.0	10.7
2017年3月期	139.24	139.08	14.9	16.0	11.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	192,137	146,667	72.5	1,043.37
2017年3月期	182,011	135,056	70.4	958.60

(参考) 自己資本 2018年3月期 139,375百万円 2017年3月期 128,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	9,358	△6,258	△5,450	42,195
2017年3月期	25,958	△13,404	△14,711	44,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	5,620	30.2	4.5
2018年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	5,622	32.4	4.2
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00		33.8	

(注) 2017年3月期及び2018年3月期の配当金総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、7百万円、12百万円含まれております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	255,000	1.4	29,500	10.0	29,000	10.8	19,000	9.6	142.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	133,875,800株	2017年3月期	133,821,800株
② 期末自己株式数	2018年3月期	292,997株	2017年3月期	166,997株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	133,603,017株	2017年3月期	133,620,921株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、2018年3月期及び2017年3月期の「期末自己株式数」においてそれぞれ、292,165株、166,165株含めており、2018年3月期及び2017年3月期の「期中平均株式数」においてそれぞれ、244,120株、174,935株控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	187,126	△2.0	25,567	△0.2	25,973	1.3	17,751	5.0
2017年3月期	191,030	4.3	25,606	9.4	25,645	13.8	16,900	8.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	132.86		132.75					
2017年3月期	126.48		126.34					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年3月期	175,158		135,589		77.4		1,014.97	
2017年3月期	164,019		123,894		75.5		926.89	

(参考) 自己資本 2018年3月期 135,582百万円 2017年3月期 123,883百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 2019年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数133,582,803株により算定しております。
- 当社は、2018年5月11日（金）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済対策や金融緩和政策、海外経済の回復に伴う輸出や生産の持ち直しにより、企業部門を中心に緩やかな景気回復基調にあります。その一方で、個人消費は、一部に賃上げ等による所得増加が見られたものの、消費者物価指数は横ばいが続き、海外経済や政策の不確実性が残る中、その回復にはまだ至っていません。また、当社事業を取り巻く食品業界の環境を見ますと、日本国内の少子高齢化に伴う人口の減少、世帯人数の減少、女性の就業率上昇などの変化が大きく影響し、世帯構成や個人ニーズによる消費者の嗜好の多様化が高まっており、価格重視の傾向だけでなく、健康志向や簡便化志向が強まっています。

このような経営環境の下、当社グループはイノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱とし、事業活動を推進しました。

国内事業では、ポテトチップスは2016年夏の北海道における台風被害による馬鈴しょの調達不足から生産・販売アイテムの調整を行いました。馬鈴しょの本格的な収穫期を迎えた第2四半期以降は販売を再開するとともに、地域との共創で開発した47都道府県の地域の味のポテトチップスを発売するなど、市場回復のための積極的な販売活動に注力しました。また、販売費の効率的な運用等によるコスト・リダクションを推進し、利益改善にも努めました。

海外事業においては、主力地域である北米の事業立て直しに注力しましたが、売上の安定化と原価改善の遅れにより、利益面に大きな影響を与えました。一方、前期に新規参入したインドネシアにおいては、販路の拡大と積極的な販促活動により、売上拡大を図りました。スペインでは、販売していた豆系スナックの売上規模の拡大が望めないと判断し、2017年10月に販売子会社であるCalbee Iberia, S.L.を清算しました。

中国シリアル市場への本格的参入に向けて、北海道工場内に「フルグラ」製造ラインを新設・稼働開始し、第2四半期から香港の連結子会社で越境Eコマースによる販売を開始しました。また、中国市場でのさらなるフルグラ事業の拡大に向けて、京都工場内に製造ラインの建設を開始し、2018年夏の稼働に向けて準備を進めるとともに、2018年2月に中国国内でのEコマース販売のための新会社、カルビー（杭州）食品有限公司（中国杭州市）を設立する等の施策を推進しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、251,575百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。営業利益は、国内事業では販売費のコントロール等のコスト・リダクションに努めたものの、海外事業では主力地域の北米の売上が回復とならず減少したことに加えて、稼働低下による原価率の上昇や販売費の増加等のコスト悪化により、26,828百万円（前連結会計年度比7.0%減）となり、営業利益率は10.7%（前連結会計年度比0.7ポイント悪化）となりました。経常利益は、為替差損562百万円等により26,179百万円（前連結会計年度比8.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、17,330百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。

	2017年3月期		2018年3月期		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	223,441	88.5	217,774	86.6	△2.5	△2.5
海外売上高	28,978	11.5	33,801	13.4	+16.6	+13.5
合計	252,420	100.0	251,575	100.0	△0.3	△0.7

事業別の売上高は以下のとおりです。

売上高	2017年3月期	2018年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
① 食品製造販売事業	248,872	247,577	△0.5
国内食品製造販売事業	219,893	213,775	△2.8
国内スナック菓子	174,305	175,575	+0.7
国内シリアル食品	30,436	23,836	△21.7
国内その他食品	15,152	14,363	△5.2
海外食品製造販売事業	28,978	33,801	+16.6
海外スナック菓子	28,978	31,266	+7.9
海外シリアル食品	—	2,534	—
② その他事業	3,548	3,998	+12.7
合計	252,420	251,575	△0.3

① 食品製造販売事業

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子の売上高は、「ポテトチップスクリスプ」の売上が大幅に伸長したことや、ポテトチップスの売上が第2四半期以降の生産回復を機に強い需要が継続し拡大基調で推移した一方で、「じゃがりこ」、小麦系スナックならびにコーン系スナック等の売上が伸び悩み、前連結会計年度比でほぼ横ばいとなりました。

国内スナック菓子の製品別売上高は以下のとおりです。

売上高	2017年3月期	2018年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテト系スナック	126,824	126,305	△0.4
ポテトチップス	76,583	77,007	+0.6
じゃがりこ	36,685	35,695	△2.7
Jagabee/じゃがポックル	13,556	13,602	+0.3
小麦系スナック	22,795	22,405	△1.7
かっぱえびせん	11,130	10,707	△3.8
サッポロポテト等	11,664	11,697	+0.3
コーン系・豆系スナック	17,160	16,785	△2.2
その他スナック	7,524	10,078	+33.9
国内スナック菓子 計	174,305	175,575	+0.7

- ・ポテト系スナックの売上高は、ポテトチップスは北海道での馬鈴しょの本格的な収穫を迎え、一時販売を休止していた「ピザポテト」等の生産・販売を再開して以来、強い需要が継続したことに加え、47都道府県の地域の味を再現したポテトチップスの発売等が奏功し、第2四半期以降の売上は好調に推移し増収となりましたが、一方、「じゃがりこ」は期間限定品の取り止め等による影響から減収となり、前連結会計年度比でほぼ横ばいとなりました。
- ・小麦系スナックの売上高は、「かっぱえびせん」の期間限定品の販売アイテム減少等により、前連結会計年度比で減収となりました。
- ・コーン系・豆系スナックの売上高は、ポップコーン等のコーン系スナックの販売不振により、前連結会計年度比で減収となりました。
- ・その他スナックの売上高は、前年第2四半期から販売開始した「ポテトチップスクリスプ」の販売地域の拡大とフレーバー展開を進め、前連結会計年度比で大幅に増収となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、「フルグラ」の製品ラインナップを拡充したものの、海外消費分の変動が減少に大きく影響したほか、当期からコーンフレークの販売を終了したことにより、前連結会計年度比で減収となりました。

・国内その他食品

国内その他食品には、ベーカリー事業、馬鈴しょ加工品、青果用馬鈴しょ等の販売等が含まれています。国内その他食品の売上高は、ベーカリー事業における売上減少等により、前連結会計年度比で減収となりました。

(海外食品製造販売事業)

・海外スナック菓子

海外スナック菓子の売上高は、主力地域である北米では豆系スナック「Harvest Snaps」の大手顧客への販売が振るわず大幅な減収となりましたが、前期に新規参入したインドネシア等での売上拡大が貢献し、前連結会計年度比で増収となりました。

・海外シリアル食品

海外シリアル食品は、北海道工場内に新設した「フルグラ」の製造ラインが稼働開始し、第2四半期から中国向けに「フルグラ」の越境Eコマースによる販売を開始しました。

海外食品製造販売事業の地域別売上高は以下のとおりです。

売上高	2017年3月期		2018年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
北米	11,606	9,843		△15.2
ア 中華圏	5,217	8,718		+67.1
ジ 韓国	5,336	5,283		△1.0
ア その他アジア・豪州	5,798	8,551		+47.5
欧州	1,019	1,404		+37.7
海外食品製造販売事業 計	28,978	33,801		+16.6

*1 中華圏：中国、台湾、香港におけるスナック菓子およびシリアル食品の売上を含む

*2 その他アジア・豪州：タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、オーストラリアにおけるスナック菓子の売上を含む

② その他事業

その他事業には主に物流事業、販売促進ツール関連事業が含まれています。その他事業の売上高は、主に販売促進ツールの売上が増加したことにより、前連結会計年度比で増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ10,126百万円増加し、192,137百万円となりました。この主な要因は、末日が金融機関休業日であったことから入金が増え、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は、流動負債その他に計上されている未払消費税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,484百万円減少し、45,470百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11,611百万円増加し、146,667百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.5%となり、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,432百万円減少し、42,195百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加および未払金の減少等により前連結会計年度と比べ16,599百万円収入が減少し、9,358百万円の純収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有価証券の償還による収入が増加したことにより前連結会計年度と比べ7,146百万円支出が減少し、6,258百万円の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が減少したことにより前連結会計年度と比べ9,261百万円支出が減少し、5,450百万円の純支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、将来の成長に向けた経営の二本柱であるイノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションに継続して取り組み増収、増益を目指します。

国内スナック事業は、当期は2016年夏の台風被害に起因した馬鈴しょの調達不足が、ポテト系スナックの生産・販売活動に大きく影響を与えましたが、2017年夏には十分な馬鈴しょの収穫ができ、2019年3月期には、通年でポテトチップスを中心としたポテト系スナックの積極的な生産・販売を推進し、売上拡大を目指します。さらには、消費者のニーズの多様化や世帯構成の変化に合わせた商品の開発も進めます。

海外スナック事業は、北米の事業回復に向けた販売活動の強化とコスト低減を進めるとともに、インドネシアや英国においては引き続き積極的な販売活動を進め、売上拡大に努めます。

シリアル事業は、「フルグラ」の国内需要の拡大に向けて、健康等の顧客の問題解決に訴求し、シニア層等の新規顧客の獲得に取り組みます。また、海外では、当期に新設した北海道工場内の製造ラインに続き、2019年夏には京都工場内の新ラインの稼働を予定しており、中国市場における売上拡大を推進します。

以上により、2019年3月期の連結売上高は255,000百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は29,500百万円（前連結会計年度比10.0%増）、経常利益は29,000百万円（前連結会計年度比10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19,000百万円（前連結会計年度比9.6%増）を見込んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、継続的かつ発展的な利益還元を行っていく方針です。内部留保資金につきましては、企業価値向上のための成長投資等に活用してまいります。

この基本方針に基づき、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、当期末の配当につきましては前期と同額の42円とする予定です。（本年6月20日開催予定の第69回定時株主総会に提案いたします。）連結配当性向は32.4%となります。

次期の年間配当につきましては、1株当たり6円増配した48円を予定しており、連結配当性向は33.8%となる見込みです。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年間業績等を見極めた上で、年1回の配当としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に向けて検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,961	23,559
受取手形及び売掛金	28,600	41,749
有価証券	28,999	22,998
たな卸資産	9,895	10,748
繰延税金資産	2,593	2,576
その他	3,868	5,323
貸倒引当金	△33	△23
流動資産合計	97,884	106,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,093	67,961
減価償却累計額	△39,358	△40,538
建物及び構築物（純額）	27,734	27,423
機械装置及び運搬具	97,368	99,524
減価償却累計額	△69,224	△71,353
機械装置及び運搬具（純額）	28,144	28,171
土地	11,626	11,556
リース資産	644	581
減価償却累計額	△166	△225
リース資産（純額）	477	355
建設仮勘定	1,840	4,523
その他	4,191	4,444
減価償却累計額	△3,179	△3,378
その他（純額）	1,011	1,066
有形固定資産合計	70,835	73,096
無形固定資産		
のれん	1,618	922
その他	2,864	2,468
無形固定資産合計	4,483	3,391
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100	2,315
長期貸付金	151	61
繰延税金資産	2,307	1,995
退職給付に係る資産	1,984	2,175
その他	2,335	2,295
貸倒引当金	△70	△126
投資その他の資産合計	8,808	8,716
固定資産合計	84,126	85,204
資産合計	182,011	192,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,668	9,728
短期借入金	1,107	1,129
リース債務	139	119
未払金	6,595	6,273
未払法人税等	5,577	5,252
繰延税金負債	2	1
賞与引当金	4,247	3,863
役員賞与引当金	139	117
株式給付引当金	50	53
その他	9,550	8,867
流動負債合計	37,079	35,406
固定負債		
リース債務	308	214
繰延税金負債	551	754
役員退職慰労引当金	507	491
役員株式給付引当金	111	90
退職給付に係る負債	7,669	7,674
資産除去債務	654	659
その他	72	178
固定負債合計	9,875	10,063
負債合計	46,954	45,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,020	12,033
資本剰余金	4,781	4,775
利益剰余金	111,936	123,647
自己株式	△539	△1,073
株主資本合計	128,198	139,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604	680
為替換算調整勘定	492	57
退職給付に係る調整累計額	△1,173	△745
その他の包括利益累計額合計	△77	△7
新株予約権	11	7
非支配株主持分	6,924	7,284
純資産合計	135,056	146,667
負債純資産合計	182,011	192,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	252,420	251,575
売上原価	140,847	142,671
売上総利益	111,573	108,904
販売費及び一般管理費	82,732	82,075
営業利益	28,841	26,828
営業外収益		
受取利息	81	84
受取配当金	38	42
不動産収入	77	77
その他	338	223
営業外収益合計	536	428
営業外費用		
支払利息	36	78
為替差損	260	562
減価償却費	163	41
開業費	131	—
不動産費用	37	35
その他	122	360
営業外費用合計	751	1,078
経常利益	28,625	26,179
特別利益		
固定資産売却益	11	6
関係会社清算益	146	—
助成金受入益	107	185
その他	13	0
特別利益合計	279	193
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	516	160
減損損失	584	97
その他	99	13
特別損失合計	1,204	273
税金等調整前当期純利益	27,700	26,099
法人税、住民税及び事業税	9,161	8,756
法人税等調整額	△406	270
法人税等合計	8,754	9,026
当期純利益	18,946	17,072
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	341	△258
親会社株主に帰属する当期純利益	18,605	17,330

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	18,946	17,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	76
為替換算調整勘定	△578	△633
退職給付に係る調整額	411	428
その他の包括利益合計	△171	△129
包括利益	18,774	16,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,599	17,400
非支配株主に係る包括利益	174	△457

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	11,572	98,013	△609	120,985
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	12	12			24
剰余金の配当			△4,681		△4,681
親会社株主に帰属する当期純利益			18,605		18,605
自己株式の処分				69	69
連結子会社株式の取得による持分の増減		△6,803			△6,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12	△6,791	13,923	69	7,213
当期末残高	12,020	4,781	111,936	△539	128,198

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	608	904	△1,585	△72	15	10,541	131,469
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）					△3		20
剰余金の配当							△4,681
親会社株主に帰属する当期純利益							18,605
自己株式の処分							69
連結子会社株式の取得による持分の増減							△6,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△412	411	△5		△3,617	△3,622
当期変動額合計	△4	△412	411	△5	△3	△3,617	3,587
当期末残高	604	492	△1,173	△77	11	6,924	135,056

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,020	4,781	111,936	△539	128,198
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12	12			25
剰余金の配当			△5,620		△5,620
親会社株主に帰属する当期純利益			17,330		17,330
自己株式の取得				△599	△599
自己株式の処分				66	66
連結子会社株式の取得による持分の増減		△18			△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12	△5	11,710	△533	11,184
当期末残高	12,033	4,775	123,647	△1,073	139,383

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	604	492	△1,173	△77	11	6,924	135,056
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)					△4		21
剰余金の配当							△5,620
親会社株主に帰属する当期純利益							17,330
自己株式の取得							△599
自己株式の処分							66
連結子会社株式の取得による持分の増減							△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	△434	428	69		360	430
当期変動額合計	76	△434	428	69	△4	360	11,611
当期末残高	680	57	△745	△7	7	7,284	146,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,700	26,099
減価償却費	7,297	7,845
減損損失	584	97
のれん償却額	619	600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	△384
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△21
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	44	48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	319	396
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	40	35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△16
受取利息及び受取配当金	△120	△127
支払利息	36	78
為替差損益 (△は益)	268	382
助成金受入益	△107	△185
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△4
固定資産除却損	516	160
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,549	△13,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△642	△938
仕入債務の増減額 (△は減少)	△734	117
未払金の増減額 (△は減少)	1,957	3
その他	2,092	△2,161
小計	34,389	18,813
利息及び配当金の受取額	127	131
利息の支払額	△34	△73
法人税等の支払額	△8,523	△9,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,958	9,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,372	△10,583
有形固定資産の売却による収入	13	25
無形固定資産の取得による支出	△391	△425
有価証券の取得による支出	△13,998	△27,997
有価証券の償還による収入	10,000	32,000
投資有価証券の取得による支出	△16	△116
貸付けによる支出	△0	△60
貸付金の回収による収入	32	60
定期預金の預入による支出	△728	△1,686
定期預金の払戻による収入	827	1,669
差入保証金の差入による支出	△175	△170
差入保証金の回収による収入	152	152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	42	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	62	—
助成金の受取額	107	185
その他	39	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,404	△6,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,070	82
長期借入金の返済による支出	△354	—
自己株式の取得による支出	—	△599
ストックオプションの行使による収入	20	21
リース債務の返済による支出	△107	△136
配当金の支払額	△4,677	△5,617
非支配株主からの払込みによる収入	—	816
非支配株主への配当金の支払額	△990	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,673	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,711	△5,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△538	△82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,696	△2,432
現金及び現金同等物の期首残高	47,323	44,627
現金及び現金同等物の期末残高	44,627	42,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	958.60円	1,043.37円
1株当たり当期純利益金額	139.24円	129.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	139.08円	129.61円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	135,056	146,667
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	128,121	139,375
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	11	7
非支配株主持分	6,924	7,284
普通株式の発行済株式数 (株)	133,821,800	133,875,800
普通株式の自己株式数 (株)	166,997	292,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	133,654,803	133,582,803

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,605	17,330
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,605	17,330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	133,620,921	133,603,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	155,564	109,671
普通株式増加数 (株)	155,564	109,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度174,935株、当連結会計年度244,120株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度166,165株、当連結会計年度292,165株であります。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、当社の連結子会社であるガーデンベーカリー株式会社（以下、ガーデンベーカリー）の発行済株式の66.6%を昭和産業株式会社（以下、昭和産業）に譲渡しました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

昭和産業株式会社

② 分離した事業の内容

パン及び菓子類の製造販売

③ 事業分離を行った主な理由

ガーデンベーカリーは、1996年6月にパン及び菓子類の製造販売を目的として、当社の100%子会社として設立され、コンビニエンスストア向け菓子パン・惣菜パン等の製造販売を行っております。

原料調達から製品開発、工場運営まで一貫した体制を持つ昭和産業に、ガーデンベーカリーの株式の66.6%を譲渡し、昭和産業と当社の両社による事業強化を進めることで、さらなる開発力の強化と生産性の向上を目指してまいります。

④ 事業分離日

2018年4月2日

⑤ 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式の譲渡

(2) 実施する会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、会計処理を行う予定です。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

食品製造販売事業